

県建設業協会アンケート

8割が減収予想

民間工事減、採用には意欲

新型コロナウイルス感染拡大により民間発注の工事が抑制されていることを受け、県内の建設会社の8割が今後1年間の減収を見込んでいることが20日、県建設業協会のアンケートで分かった。広域幹線道路などの大型事業の完了に伴い、公共工事が減少傾向にあることも背景にある。一方、9割以上が従業員の採用に意欲を示し、人手不足が続いている実態も明らかになった。

1年後の売上高見通しについては、「大きく減少」が17・0%、「減少」が63・1%となった。これに対し、「大きく増加」は0・4%、「増加」は2・1%にとどまった。「変わらない」が12・4%、「分からない」は5・0%だった。民間工事の受注量は「足りない」が62・4%に上った。新型コロナウイルスが民間工事に与えた影響では、「工事が減った」が13・2%、「先行きが見通せず不安」が58・4%となった。同協会は「店舗の建設や改修といった設備投資が抑制された可能性が

ある」とみている。公共工事の受注量は「足りない」が55・0%、「適正」が44・2%。東毛広幹道や上信自動車道などの大型工事が終了した地域で不足感が強く、「足りない」とした割合は伊勢崎支部が95・2%、前橋支部が87・2%、渋川支部が77・8%。一方で、2019年の台風19号による災害復旧工事が続いている富岡支部は7・1%、吾妻支部は14・3%だった。従業員採用を巡っては、「新卒で採用したい」が11・6%、「人材がいれば中

途採用したい」が49・8%、「新卒・中途を問わず採用したい」が32・8%。合わせて94・2%に上り、引き続き人材採用に前向きな姿勢が鮮明となった。アンケートは1〜7日、会員272社に尋ね、241社（回答率88・6%）が答えた。

同協会の青柳剛会長は20日に会見し、「災害復旧工事が終われば作業員がいなくなつて、除雪ができなくなるなどの状況も懸念される。県や国と意見交換して実情を伝えていきたい」と話した。

（丸山卓郎）

群馬県建設業協会（青柳剛会長）が行った調査で、回答した半数以上の会員企業が「公共工事量は足りない」と指摘し、全体の80%以上が1年後の売上高の減少を懸念した。民間工事を受注している会員企業は60%以上が「施工余力はあるのもっと工事量がほしい」と回答した。働き方改革を促すために、施工時期の平準化や適正な工期設定を求める会員企業が多い。国土交通省や県などに対応を要請する。

調査は1〜7日に実施し、241社が回答した。公共工事は、「足りない」が

群馬建協 会員調査

55%に達し、「ほぼ適正な量」（回答割合44%）を上回った。2019年の東日本台風の復旧工事が続く西部地域は適正な量と見ている会員企業が多いが、東部や中部は少ない工事量に多くの会員企業が危機感を抱いている。西部は復旧工事の終了後を不安視する会員企業がいる。発注に関しては、「1年間の発注の平準化をもっと進めてほしい」（73%）や、「地域により公共工事の発注量に差が出ないようにしてほしい」（63%）と求める会員企業が多い。

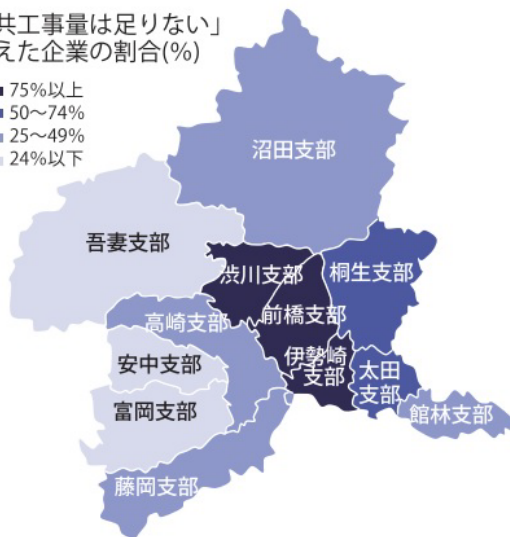
民間工事は、「新型コロナウイルスの

「公共工事量は足りない」半数

80%超が1年後の売上高減少懸念

「公共工事量は足りない」と答えた企業の割合(%)

- 75%以上
- 50~74%
- 25~49%
- 24%以下



影響はあまり感じられない」が28%にとどまり、「先行きが見通せず不安」が58%、「かなり工事量が減った」が13%にのぼった。「足りない」と回答したのは62%で、「ほぼ適正な量」は37%だった。現場の感染症対策は、67%が「感染の恐れは常にあり、いまだに不安」と回答し、次いで「（マスク、3密対策などが）大きな負担」が37%と多かった。

1年後の売上高の回答割合は、「減少する」が最多で63%、「大きく減少」は17

%に達し、「変わらない」は12%だった。支部別に見ると、渋川は会員企業の90%以上が減少傾向と見ており、北部の支部に減少を予想する会員企業が多い。採用は新卒採用を望んでいるが達成できていない会員企業が少なくないため、「中途採用したい」が50%でトップだった。

働き方改革のために会員企業が求める対応は、施工時期の平準化（回答割合66%）、適正な工期設定（59%）、週休2日の推進（50%）の順に多い。生産性向上は、工事書類の簡素化・負担軽減（89%）、監理技術者専任要件の緩和（56%）、構造物の規格統一・2次製品の積極使用（40%）が必要と見る会員企業が多い。人材確保には、賃金アップ（91%）と休日の適切な取得（81%）が対応に挙げられた。

20日に調査結果を発表した青柳会長は、事業量の減少が人員や重機の維持に影響する問題を指摘した。その上で「人がいないからできず、地域が壊れることになる。データを積み上げ、行政、発注機関の理解を求めたい」と危機感を込めて語った。

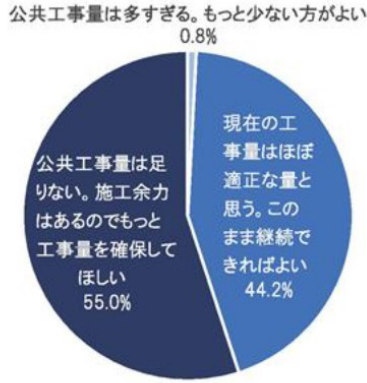
協建 馬建 群馬 員調 査会

半数以上が事業量不足

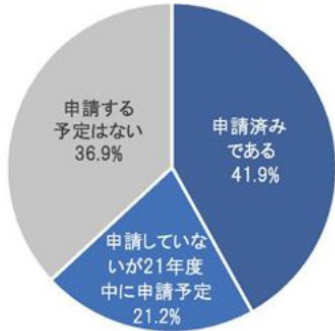
CCUS 4割近く「予定なし」

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は20日、2021年度の始まりに当たり現状の課題などを把握するための会員アンケート結果を発表した。全体の半数以上が、公共工事の量が不足しているとの認識を示した。民間工事も含め、施工余力はあり、もっと工事量がほしいとの声が大勢を占める。また、処遇改善の切り札として国土交通省などが先導する建設キャリアアップシステム（CCUS）は、いまだ4割近くが「申請予定なし」の姿勢を崩さず、隅々までの普及・定着のハードルとなっている。

公共工事の受注量について



建設キャリアアップシステムへの事業者申請について



公共工事量については、「足りない」が最多の55・0%を占め、「ほぼ適正」が44・2%だった。県内で地域差がみられ、台風災害の復旧工事などがある西部地域は「適正」

との回答が多い一方、伊勢崎、前橋、渋川、太田、桐生などの東部や中部地域は「不足」の割合が高い。公共工事の発注に対しては、年間の平準化を求める意見が最も多く、地域差は正への期待も根強い。災害復旧工事や大型案件の終了に伴い、先行きを不安視する企業も少なくなく、今後は「不足」との認識が全体的に広まっていく可能性もある。民間工事量は「足りない」が62・4%、「ほぼ適正」が37・1%となった。新型コロナウイルスの影響により、6割近くが見通せない先行きに不安を感じており、1割超は実際に工事量が減ったと答えた。おおむね1年後の売上高予想を聞いたところ、「大きく減少」が17・0%、「減少」が63・1%で、合わせて80・1%が減少傾向を見通す。20日の記者会見で青柳会長は「災害復旧や新型コロナウイルス、豚熱対応など瞬間的な事象にばかり目を奪われていると、

限界工事量の考え方が薄れていってしまう。地域の建設業が立ちゆかなくなれば、除雪などもままならず、地域は壊れていく。いま一度、生き残るためにぎりぎり必要な事業量というものを訴えていきたい」と述べ、平常時の安定があつてこそ、非常時に行動を起こせるという根本を改めて問い直した。また、働き方改革に必要なことは「施工時期の平準化」が65・6%でトップとなり、「適正な工期設定」「週休2日制の推進」「適切な設計変更」も約半数が選択した。人材確保のためには、ほとんどの企業が賃金アップと休日の適切な取得が重要とした。生産性向上に向けては「工事書類の簡素化・負担の軽減」が89・2%に上り、依然として書類作成が現場サイドの大きな負担となっている。次いで「監理技術者の専任要件緩和」が55・6%を占めた。「ICT施工の推進」は19・

1%で、比較的、法令関係など制度面の改善要望が多かった。自由意見にはDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した機材導入への補助などが上がった。今後、全国的に活用の本格化が見込まれるCCUSは「申請済み」が41・9%、「申請予定なし」が21・2%と、6割以上が前向きに動き出す一方、依然として「申請予定なし」も36・9%あった。予定なしのうちの半数以上は、「メリットが不明」「当面の工事で必要ない」を理由に挙げた。費用負担を嫌う意見も4割近く占めた。青柳会長は「まずは、デジタル化の流れの中で、就労履歴などを蓄積して処遇を改善しよう」と、業界が変わり始めていることをみんなが認識することが大切。行政、建設業振興基金、建設業協会の3者で一体となって取り組んでいきたい」と語った。

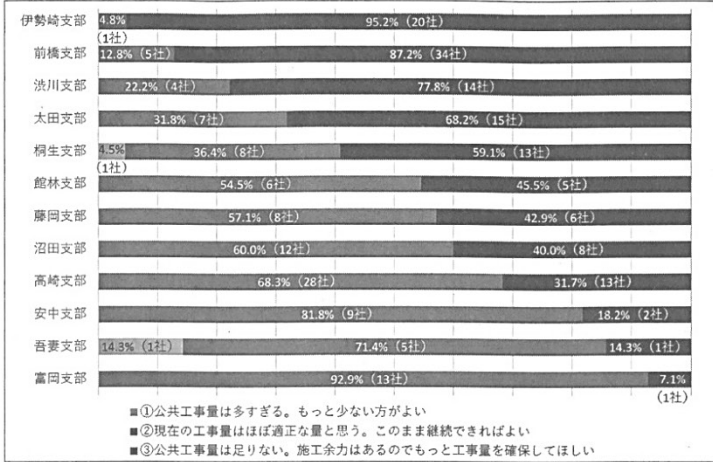
受注量「足りない」半数に

群建協

地域間での格差も

業界が抱える課題示す

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は20日、公共工事の受注量など建設業の抱える課題に関するアンケート調査の結果を明らかにした。公共工事の受注量について、会員企業の55%が足りないと回答。支部ごとにも伊勢崎が95%、前橋は87%が足りないとする一方で、富岡など3支部は80%以上が適正量もしくは多いとしており、災害復旧や大型事業などで地域による偏りが出ていることが示された。



■①公共工事は多すぎる。もっと少ない方がよい
 ■②現在の工事量はほぼ適正量と思う。このまま継続できればよい
 ■③公共工事は足りない。施工余力はあるのでもっと工事量を確保してほしい

受注量に関する支部別の回答状況

結果はオンラインで行われた記者会見で発表。青柳会長は、公共工事の受注量が足りていないとする企業が多いことを受け「プロジェクトの有無ではなく、会社の維持に必要な限界工事量を確保することが重要。災害復旧や新型コロナウイルスなど、そ

アンケートは会員企業の241社が回答。公共・民間工事の受注量や生産性向上・働き方改革の状況、建設キャリアアップシステム（CCUS）など業界の抱える課題を調査した。（生産性向上などの結果は2面）

「公共工事の受注量で、工事量が足りず確保し

た割合の多い支部は19年の台風19号による復旧工事や上信自動車道、西毛広域幹線道路などの大型事業が多い地域。県内でも地域間での発注量に格差が出ている。

今後の採用に関する考えでは、94.2%とそれほど採用を検討。人材確保への意欲がみられる。

の時々への対応も大事だが、大型事業がないところなどとバランスよく対応してもらうためにも声をあげなければいけない」と話した。

また、公共工事の発注増減への意見としては、発注の平準化推進を求め

民間工事の受注については、13.2%が新型コロナウイルスの影響により工事量が「かなり減った」と回答。「先行きが見通せず不安」は58.4%と合わせて71.6%となっている。

てほしい」と答えた割合が最も高い支部は伊勢崎支部の95.2%。その後は前橋支部87.2%、渋川支部77.8%、太田支部68.2%、富岡支部59.1%、館林支部45.5%、藤岡支部42.9%、沼田支部40.0%、高崎支部31.7%、安中支部18.2%、吾妻支部14.3%、富岡支部7.1%。また、大きく減少・減少の割合がもっとも多かったのは渋川の94.4%だった。その後は桐生、沼田、前橋と続き、全支部で減少すると思うのが50%を超えている。

また、公共工事の発注増減への意見としては、発注の平準化推進を求め

た割合の多い支部は19年の台風19号による復旧工事や上信自動車道、西毛広域幹線道路などの大型事業が多い地域。県内でも地域間での発注量に格差が出ている。

おおむね1年後の売上高に関して、大きく減少・減少すると思うと回答したのが全体の8割を占め、先行きに対する不透明感が感じられる。

また、支部ごとでみると、大きく減少・減少の割合がもっとも多かったのは渋川の94.4%だった。その後は桐生、沼田、前橋と続き、全支部で減少すると思うのが50%を超えている。

また、公共工事の発注増減への意見としては、発注の平準化推進を求め

民間工事の受注については、13.2%が新型コロナウイルスの影響により工事量が「かなり減った」と回答。「先行きが見通せず不安」は58.4%と合わせて71.6%となっている。

今後の採用に関する考えでは、94.2%とそれほど採用を検討。人材確保への意欲がみられる。

群建協

CCUS6割取組み

会員企業アンケート結果

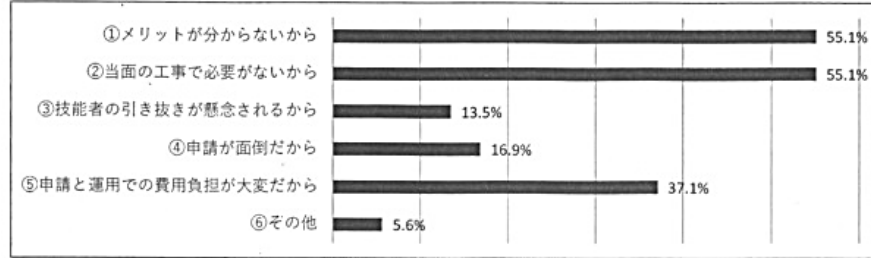
(1面の続き)

群馬県建設業協会が会員企業に行ったアンケート調査で、建設キャリアアップシステム(CCUS)の事業者申請は41.9%が申請済み、2021年度中に申請予定が21.2%と6割超が取り組んでいることがわかった。

申請しない理由については、メリットが分からない、当面の工事で必要がないの2つが55.1%で横並びとなっている。さらに技能者引き抜きの懸念や申請・運用の費用負担が大変、手続きが難しいなどの理由があがっている。

青柳会長はCCUSについて「新3Kを広げるために必要となる。小さな工事でも取り組みやすいように行政と連携を図りたい」と話した。

働き方改革に關しては「さらなる推進に必要なものとして施工時期の平準化が65.6%と最多となった。適正な工期設定59.3%、週休2日制度の推進49.8%と続いている。



CCUSを申請しない理由

生産性向上に對しては、もっとも多いのが工事書類の簡素化の89.2%と9

人材確保のために必要なこととしては賃金のアップ90.5%、休日の適切な取得80.9%の2つが多く、このほかに古い慣行の改善やイメージアップ、職場環境や研修制度の充実などがあげられている。

新型コロナウイルス感染症対策の現場への影響については、67.2%が「感染のおそれは常にあり、いまだに不安」と回答している。また、「コロナ対策で施工効率になり落ちている」としたのは9.1%、「マスクや消毒、3密対策など現場にとっては大きな負担」は36.9%となっている。